

行政 A (大卒程度) 採用試験 教養試験問題

【例題 1】 兵庫県における2016年度の主な事業に関する次の記述のうち誤っているのはどれか。

1. 出会いの機会づくりとして、身近な場所で婚活ができるよう、市町単位に出会い支援の窓口を設置する。また、U J I ターンにつなげるため、ひょうご出会いサポート東京センターと東京こうのとり大使が一体となって、関東在住者の結婚を支援する。
2. 南海トラフ地震対策として、最大級の津波を想定し、防潮堤などの沈下対策や防潮水門の整備、耐震化を進める。また、浸水の恐れがある15市町の全ての住民を対象に、初めての一斉避難訓練を実施する。
3. 小児、周産期医療の全県拠点病院として、県立こども病院を5月に移転・開院した。隣接地には、小児がんに重点を置いて陽子線治療を提供する施設の整備も進める。また、柏原病院と柏原赤十字病院を統合した新病院の整備や、姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編基本計画の策定を進める。
4. 住民サービスの向上、業務の効率化の観点から神戸市との事務の共同化を推進する。ひょうご産業活性化センターを神戸市産業振興センタービルへ移転し、中小企業支援機関のワンストップ化を図る。また、H A T 神戸へ県と神戸市関係機関の共同移転を行い、被災地域のにぎわいづくりに貢献する。
5. 阪神・淡路大震災からの創造的復興の経験と、国際的な防災関係機関の集積を生かして、防災減災の専門人材を育成する「県立大学大学院減災復興政策研究科(仮称)」を来年春に開設する。

(正答) 4

行政 A (大卒程度) 採用試験 教養試験問題

【例題 2】 2015年10月に策定した「兵庫県地域創生戦略」に関する次のア～ウの記述の正誤を正しく組み合わせているのはどれか。

- ア. 「兵庫県地域創生戦略」では、兵庫の多様な地域特性とポテンシャルを踏まえ、基本方針に「参画と協働」を掲げ、各地域の個性に応じた重点的な施策展開を図ることとしている。
- イ. 兵庫県の人口は、少子高齢化の進展や東京圏等への人口流出により、減少が見込まれているが、自然増対策（出生数の維持）・社会増対策（人口の転出超過の均衡）により、2060年において、現在とほぼ同規模の550万人の人口を目指している。
- ウ. 地域の元気づくり施策の一つとして、2016年5月に神戸で開催されたインターナショナル・ワイン・チャレンジ（IWC）2016年「SAKE部門」審査会を契機に兵庫の酒・酒米の魅力を国内外に発信した。

- | | ア | イ | ウ |
|----|---|---|---|
| 1. | 正 | 正 | 誤 |
| 2. | 正 | 誤 | 正 |
| 3. | 正 | 誤 | 誤 |
| 4. | 誤 | 正 | 正 |
| 5. | 誤 | 誤 | 正 |

(正答) 5

行政 A (大卒程度) 採用試験 教養試験問題

【例題 3】 2015年及び2016年の通常国会で可決成立した法律に関する次の記述のうち誤っているのはどれか。

1. 「国際平和支援法」では、自衛隊が協力支援活動や捜索救助活動を行う際は、国会の事前承認が必要とされているが、国会閉会中又は衆議院解散時であれば事後承認でも構わない。
2. 「成年後見制度利用促進法」では、内閣府は成年後見制度利用促進会議を設置することとなっており、当該会議の会長は内閣総理大臣をもって充てることとされている。
3. 「改正航空法」により、空港の周辺や人家の密集地域において、無人航空機を飛行させようとする場合には、国土交通大臣の許可が必要となった。
4. 「改正労働者派遣法」により、特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業の区別が廃止され、全ての労働者派遣事業が許可制となった。
5. 「改正公職選挙法」により、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上へと引き下げられたが、これは国政選挙のみならず地方選挙においても適用される。

(正答) 1

【例題 4】 日本の少子化対策に関する次の記述のうち誤っているのはどれか。

1. 一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均を示す合計特殊出生率は、2005年に過去最低となる1.26を記録し、2014年には1.42となった。少子化の原因としては、未婚化、晩婚化、晩産化、若年層の所得低下があげられる。
2. 2015年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、新たな財政支援として教育・保育給付の創設、認定こども園制度の改善、市町村が行う「地域子ども・子育て支援事業」の法定化などが盛り込まれた。
3. 共働き家庭の増加で、保育ニーズが拡大しているが、保育所の整備が追いついておらず、入所を希望しても受け入れ先のない「待機児童」は2015年4月1日時点で2万3167人いる。
4. 2013年4月、政府は「待機児童解消加速化プラン」を策定し、2017年度末までに待機児童問題を解消するとしており、プラン策定後は、毎年4月時点での待機児童数は減少し続けている。
5. 兵庫県においては、「兵庫県地域創生戦略」の中に、人口の自然増対策が掲げられ、出産への支援や子育て環境の整備、地域祖父母の育成、保育料の軽減などの事業が展開されている。

(正答) 4

【例題 5】 近年の日本の電力事情に関する次の各記述中の下線部分ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ・ 日本国内の原子力発電所は、東日本大震災以降順次停止し、1基も稼働していない状態が生じた。その後、停止した原発の一つであった九州電力の川内原発1号機は、ア原子力規制委員会による新規制基準の策定が間に合わなかったため、政治判断により再稼働が許可され、2015年8月に再稼働した。これにより「稼働原発ゼロ」の状態が終わった。
- ・ 再生可能エネルギーによる発電については、太陽光などで発電した電気の買取りを電力会社に義務付けた再生可能エネルギー固定価格買取制度が2012年から始まった。これにより2014年にかけて最も発電設備の導入が進んだのは、イ太陽光、ロ風力、ハ地熱のうちでは風力であった。この制度では、ニ買取価格の負担は家庭や企業の電気料金に上乗せされており、ヘ発電設備の導入が想定以上に進んだため、国民負担抑制の必要が生じていた。このことなどから、政府は2015年、制度の見直しに着手した。
- ・ 電力システム改革が進められている。2016年4月、電力供給システムの小売部門について、東京電力や関西電力など10大電力会社による地域独占が廃止され、一般家庭の消費者も電力を購入する際に電力会社を選べるようになった。一般家庭に電力小売を行う事業者として登録されているのは現在、ホ10大電力会社だけであるが、コ従来の供給地域を越えた顧客獲得競争が始まっている。電力供給システムの送配電部門は今後、カどの電力事業者も公平に送配電設備を使えるように、10大電力会社から分社化されることになっている。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

(正答) 5

【例題 6】 平安時代末期の院政と平氏政権に関する次の文中の下線部分ア～オについての記述のうち妥当なのはどれか。

1086年、白河天皇は上皇となってア院政を開始した。上皇は中級貴族層を支持勢力に取り込み、源氏や平氏等のイ武士団を登用して院の権力を強化した。その後、院政は本格化し、以後、鳥羽上皇、後白河上皇と続いた。この時期にはウ知行国制が定着した。

平治の乱後、平氏は後白河上皇との結びつきによって急速に台頭し、1180年には平清盛が政治の実権を握ってエ平氏政権が確立した。平氏政権ではオ日宋貿易や福原遷都が行われたが、独裁的な政治に対する不満が高まり、1185年平氏は壇の浦で滅ぼされた。

1. ア—院政は、天皇への影響力が弱くなった摂関家が上皇を擁立して、上皇を後見する形で始まり、律令制度に従った政治が行われた。
2. イ—武士団は、僧兵の強訴対策や平安京の治安維持などで大きな力を発揮し、保元の乱・平治の乱という朝廷内部の争いもその実力をもって決着させたことから、国政上の地位を飛躍的に上昇させた。
3. ウ—知行国制とは、荘園制に代わって導入された制度であり、貴族や寺社から荘園を没収し、その代わりに一国の支配権を与えるものであった。
4. エ—平清盛は征夷大將軍の地位を得ると、朝廷から独立した独自の統治機構を確立して、武士の棟梁による初めての政権を作った。
5. オ—平清盛は瀬戸内海の航路の安全を図り、貿易を積極的に推進したが、日宋貿易は日本が宋に朝貢するという形式で行われたため、批判も多かった。

(正答) 2

行政 A (大卒程度) 採用試験 教養試験問題

【例題7】 ある店で、赤ワイン4本と白ワイン5本のセットを1万円で、赤ワイン2本と白ワイン3本のセットを6千円で販売した。2種類のセットの売上は合計50万円で、売れた赤ワインの本数は合計180本であった。売れたセットの数は合計いくつか。

1. 55セット
2. 60セット
3. 65セット
4. 70セット
5. 75セット

(正答) 4